

決 算 報 告 書

(第 58 期)

自 平成 25 年 4 月 1 日
至 平成 25 年 5 月 31 日

株式会社 中部

山梨県中央市一町畑912番地1
号

貸借対照表

株式会社 中部

平成25年 5月31日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 208,038,444】	【流動負債】	【 125,301,325】
現金	5,071,996	未払金	73,844,978
預金	87,032,730	未払法人税等	33,700
受取手形	14,429,840	前受金	39,166,950
工事未収金	23,909,802	預り金	5,558,497
未収金	16,629,456	仮受金	5,000,000
未成工事支出金	31,240,001	未払消費税	1,697,200
貯蔵品	862,682	【固定負債】	【 187,481,750】
短期貸付金	6,700,000	長期借入金	164,967,800
仮払金	1,225,096	長期未払金	22,513,950
前払金	4,535,269	負債合計	312,783,075
立替金	12,661,572		
積立金	3,740,000		
【固定資産】	【 247,357,913】	純資産の部	
(有形固定資産)	(183,732,426)	【株主資本】	【 142,943,423】
建物	44,938,905	資本金	20,000,000
建物附属設備	10,519,433	(利益剰余金)	(122,943,423)
構築物	13,885,821	利益準備金	1,252,000
機械装置	20,165,805	その他利益剰余金	121,691,423
車両運搬具	4,347,279	別途積立金	57,000,000
工具器具備品	470,157	繰越利益剰余金	64,691,423
土地	89,405,026		
(無形固定資産)	(1,048,987)		
ソフトウェア	626,340		
電話加入権	250,300		
加入金	172,347		
(投資その他の資産)	(62,576,500)		
投資有価証券	800,000		
出資金	1,126,000		
差入保証金	20,650		
敷金	60,000		
保険積立金	53,139,691		
保証金	7,330,159		
入会金	100,000		
【繰延資産】	【 330,141】		
下水道受益者負担金	330,141	純資産合計	142,943,423
資産合計	455,726,498	負債・純資産合計	455,726,498

損益計算書

株式会社 中部

自 平成25年 4月 1日

至 平成25年 5月31日

単位：円

科	目	金	額
【完成工事高】			
運送売上高		38,189,049	
工事売上高		57,906,714	
手数料収入		41,006	96,136,769
【完成工事原価】			
完成工事原価		79,398,863	79,398,863
	完成工事総利益金額		16,737,906
【販売費及び一般管理費】			19,960,620
	営業損失金額		△3,222,714
【営業外収益】			
受取利息		13,093	
貸倒引当金戻入		2,481,652	
雑収入		702,527	3,197,272
【営業外費用】			
支払利息割引料		648,062	
雑損失		32,762	680,824
	経常損失金額		△706,266
	税引前当期純損失金額		△706,266
	法人税、住民税及び事業税		33,952
	当期純損失金額		△740,218

販売費及び一般管理費

株式会社 中部

自 平成25年 4月 1日

至 平成25年 5月31日

単位：円

科 目	金 額
役 員 報 酬	4,000,000
給 与 手 当	2,737,693
法 定 福 利 費	1,078,589
福 利 厚 生 費	359,574
外 注 費	3,416,800
旅 費 交 通 費	533,557
通 信 費	150,685
交 際 費	127,667
減 価 償 却 費	1,139,265
賃 借 料	1,621,244
保 険 料	1,026,284
修 繕 費	4,000
水 道 光 熱 費	19,497
消 耗 品 費	150,462
租 税 公 課	2,396,500
事 務 用 品 費	88,811
支 払 手 数 料	795,702
諸 会 費	37,250
車 輛 燃 料 費	184,465
会 議 費	27,597
寄 付 金	30,000
雑 費	34,978
合 計	19,960,620

完成工事原価報告書

株式会社 中部

自 平成25年 4月 1日

至 平成25年 5月31日

単位：円

科 目	金 額	
【労 務 費】		
賃 金 給 料	24,768,167	
労 務 費	347,232	
賞 与	152,170	
法 定 福 利 費	4,441,265	
福 利 厚 生 費	1,768,847	31,477,681
【外 注 加 工 費】		
外 注 加 工 費		16,494,766
【経 費】		
旅 費 交 通 費	3,217,979	
通 信 費	468,581	
交 際 費	377,283	
減 価 償 却 費	1,286,511	
地 代 家 賃	494,286	
保 険 料	3,053,466	
修 繕 費	1,250,272	
水 道 光 熱 費	464,536	
ロイヤリティ	250,000	
消 耗 品 費	3,929,217	
租 税 公 課	2,077,366	
運 賃	12,611	
代 車 料	1,395,048	
広 告 宣 伝 費	455,810	
支 払 手 数 料	1,008,906	
諸 会 費	308,765	
事 故 費	288,984	
車 輛 燃 料 費	3,854,044	
通 行 料	1,524,904	
リース料	4,544,377	
廃 棄 物 処 理 費	401,607	
部 品 費	549,400	
雑 費	212,463	31,426,416
完 成 工 事 原 価		79,398,863

株主資本等変動計算書

株式会社 中部

自 平成25年 4月 1日

至 平成25年 5月31日

単位：円

株主資本

資本金 当期首残高及び当期末残高 20,000,000

利益剰余金

利益準備金 当期首残高及び当期末残高 1,252,000

その他利益剰余金

別途積立金 当期首残高及び当期末残高 57,000,000

繰越利益剰余金 当期首残高 65,431,641

当期変動額 当期純損失 △740,218

当期末残高 **64,691,423**

利益剰余金合計 当期首残高 123,683,641

当期変動額 △740,218

当期末残高 **122,943,423**

株主資本合計 当期首残高 143,683,641

当期変動額 △740,218

当期末残高 **142,943,423**

純資産合計 当期首残高 143,683,641

当期変動額 △740,218

当期末残高 **142,943,423**

個別注記表

株式会社 中部

自 平成25年 4月 1日
至 平成25年 5月31日

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 売買目的有価証券 該当なし。
 - 売買目的外有価証券 該当なし。
- 棚卸資産の評価基準及び評価方法
原材料は最終仕入原価法を採用しています。

固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）は定額法）を採用しています。
- 無形固定資産 定額法を採用しています。

引当金の計上基準

- 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。
- 賞与引当金 該当なし。
- 退職給付引当金 該当なし。

計算書類作成のための重要な事項

- リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

貸借対照表等に関する注記

減価償却累計額の金額

有形固定資産の減価償却累計額 148,612,911円

保証債務などの当該債務の金額

受取手形割引高 0円
受取手形裏書譲渡高 0円

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の数

前期末株式数（発行済普通株式）	240株
当期増加株式数（発行済普通株式）	0株
当期減少株式数（発行済普通株式）	0株
当期末株式数（発行済普通株式）	240株
前期末株式数（発行済優先株式）	0株
当期増加株式数（発行済優先株式）	0株
当期減少株式数（発行済優先株式）	0株
当期末株式数（発行済優先株式）	0株

自己株式の数

前期末株式数 0株

個別注記表

株式会社 中部

自 平成25年 4月 1日
至 平成25年 5月31日

当期増加株式数	0株
当期減少株式数	0株
当期末株式数	0株

当該事業年度中の剰余金の配当に関する事項
該当なし。

当該事業年度後の剰余金の配当に関する事項
該当なし。

議案について

平成25年7月16日開催の定時株主総会において、上記の議案は承認可決されております。